



「ふくしま創生総合戦略」の取組状況について

【概要】 福島創生総合戦略（令和2～6年度）の3年目となる令和4年度は、新型コロナウイルスの行動制限が緩和され、活動が活発となったことを背景に東京圏への一極集中の揺り戻しの動きが見られ、本県の社会減も4年ぶりに悪化となった。その一方で、令和5年1～3月の外国人宿泊者数が、コロナ禍前の約8割にまで回復するなど、今後のインバウンド需要回復が見込まれる状況となった。

総合戦略の基本目標

1 一人ひとりが輝く社会をつくる (ひと)

施策の方向性	項目	主な指標				主な取組と実績 (R4)
		基準値 (R2)	最新値 (R4)	目標値 (R4)	目標値 (R6)	
一人ひとりの希望をかなえる	合計特殊出生率	1.48	1.27 (未達成)	1.54	1.61	結婚・出産・子育ての希望をかなえる (主な実績) マッチングシステム等による成婚数 49組
健やかな暮らしを支える	多岐リハビリプログラム該当者及び予備群の割合 (%)	31.2 (R元)	- (未達成見込み) ※R3 31.9	28.3	26.5	心身ともに健やかな暮らしを支える (主な実績) 県民運動イベント数 345件
地域を担う創造性豊かな人を育てる	地域の課題を解決するための提言や社会に貢献する何らかの活動を行った生徒の割合 (%)	17.0	35.1 (達成)	30	100	ふるさとへの理解・誇りを育む (主な実績) 地域人材と連携して事業を実施した県立高校の割合 97%

主な課題と総合戦略における対応の方向性

主な課題	対応の方向性
少子化の要因は、未婚化の進行や育児面、経済面への不安など複合的なものとなっており、結婚を望む方や出産を望む方などライフステージに応じた支援が必要である。	結婚マッチングシステムなどによる出会いの機会の提供や子育て等に関する相談体制を構築するとともに、結婚に伴う新生活支援に係る市町村への補助事業により経済的支援についても実施していく。
本県のメタボリックシンドローム該当者の割合は、東日本大震災以降、避難生活による生活環境の変化などを要因として大きく悪化し、直近では全国ワースト4位となっており、メタボや肥満該当者の割合改善に取り組む必要がある。	市町村に加え、県民が日常使用するスーパーや社員食堂を有する事業所等と連携を図りながら、働き盛り・子育て世代の県民をターゲットにした健康行動の実践を促す参加・体験型の事業を実施する。
人口流出が進む本県への環流・定住を促進するために、学校での地域協働による地域課題探究活動の更なる推進に向けた校内体制及び地域との連携体制の構築や高校卒業後の大学生等と地域をつなげる仕組みが必要である。	各校の探究カリキュラム・校内推進体制及び学校地域間の連携体制の構築支援や各高校の卒業生等を地域課題探究活動に積極的に活用できるシステム構築などを実施していく。



ふくしま県民アプリ



地域課題探求ワークショップ

2 魅力的で安定したしごとをつくる (しごと)

活ある地域産業を支え、育てる	製造品出荷額等 (億円)	50,890 (R元)	- (達成見込み) ※R3 51,411	51,911	52,954	未来を拓き、復興をけん引する新たな産業を育てる (主な実績) 設備等補助件数 3件
魅力ある農林水産業を展開する	新規就農者数 (人)	204	334 (達成)	240	280	多様な担い手を育成する (主な実績) 市町村における新規就農者サポートセンター設置数 14
若者の定着・還流につなげる	新規大学等卒業者の県内就職率 (%)	53.5	50.0 (未達成)	54.0	55.0	若い世代の県内への就業を促進する (主な実績) ガイダンス、面接会参加者数 1,211人

コロナ禍において深刻な打撃を受け、市場の回復に時間を要している産業分野もあるため、各分野において企業の参入や販路拡大の支援が必要である。	産業の裾野が広い自動車関連産業を始め、今後の成長が期待される再生可能エネルギー、医療、ロボット、航空宇宙、ICT関連産業等の企業誘致や既存企業の新規参入を推進し、企業間ネットワークの構築や販路拡大支援等を通じ、産業の育成や集積に取り組む。
担い手の減少と高齢化が進む中、農業の成長産業化には、地域に応じた新規就農者の受入など多様な担い手の確保・育成が必要であるとともに、受け皿となる農業法人等の雇用情報の充実化が必要である。	各種の就農支援策の実施による新規就農者の確保と、各種フォローアップにより定着、育成を図るとともに、農業法人等の雇用情報の収集・紹介等に取り組む。
就職期の若者の県外流出を抑制するためには、若者等に対する県内企業就職の機会を提供するとともに、コロナ禍により定着したオンライン採用の必要性を県内企業に浸透させる必要がある。	学生等を対象とした合同企業説明会等を開催するとともに、県内企業を対象としてオンライン採用に係るセミナー及び伴走型の支援を実施し、県内企業の新卒採用力の底上げを図る。



ももの剪定の研修



合同企業説明会の実施

3 暮らしの豊かさを実感できる地域をつくる (暮らし)

安全で安心な暮らしをつくる	スマートシティに取り組む市町村数(市町村)	1	1 (未達成)	2	5	多様な人が参加・連携する地域づくりを進める (主な実績) ICTアドバイザー派遣市町村数 19市町村
ゆとりと潤いのある暮らしをつくる	来街者による賑わいが維持できていると回答した商店街の割合 (%)	22.4 (H30)	38.6 (達成)	26.2	28.0	賑わいのある生活空間をつくる (主な実績) リノベーション人材育成事業参加者数 (累計) 52人
環境に優しい暮らしをつくる	定置式水素ステーションの基数 (基)	1	4 (未達成)	5	8	省資源・省エネルギーの推進、再生可能エネルギーの利活用を促進する (主な実績) FCV普及台数 384台

県のみならず、市町村においてもデジタル変革(DX)に対するニーズは高まりつつあるものの、小規模自治体においては人材不足や財政的な制約等の理由から取組が進んでいない傾向がある。	県デジタル変革(DX)推進基本方針に基づき、市町村と連携しながら、行政及び地域のDXに取組み、小規模自治体を含め、県内全体でDXを推進していく。
事業主の高齢化や後継者不足等により、商店街等の賑わいが失われているため、まちづくりの担い手を増やしていく必要がある。	まちづくりの担い手となる人材を育成し、まちなかの魅力向上やまちなかの賑わい創出に取り組んでいく。
水素関連の設備コストは未だ高い水準にあり、水素エネルギーの普及拡大には、導入支援や普及啓発などを通じた後押しが必要である。	補助事業による導入支援や普及啓発事業を実施するとともに、新規案件の掘り起こしのため県内の候補企業への訪問なども行っていく。



ICTアドバイザー派遣



リノベーションの研修

4 新たな人の流れをつくる (人の流れ)

地域の多様な魅力を発信する	外国人宿泊者数(人泊)	51,180	30,950 (未達成)	105,000	200,000	「福島ならではの」魅力を発信する (主な実績) 市場別SNS等での情報発信回数 1,189回
ふくしまへ新しい人の流れをつくる	人口の社会増減 (人)	△6,278	△6,652 (未達成)	△5,580	△4,184	希望の暮らし方を福島で見つけられるよう多面的に支援する (主な実績) 都内の相談窓口における相談件数 7,550件

新型コロナウイルスの影響で落ち込んだ外国人観光客数を早期に回復させるため、国ごとの嗜好に応じた現地目線でのプロモーションを強化していく必要がある。	本県の重要市場である台湾、タイ、ベトナム、米国及び豪州に現地窓口を設置し、現地目線による情報発信等を行うとともに、タイ、ベトナムについては最重要市場と位置づけ、プロモーションを集中し、本県への更なる誘客につなげる。
人口の社会増減を改善していくためには、県外への若年層の流出防止に取り組むとともに、県内への移住を促進していく必要がある。	「福島で働きたい、福島で住みたい」と思ってもらえる魅力ある県づくりに取り組むとともに、地域の関係機関の連携による細やかな相談対応等により、移住者数の増加を図っていく。



『台中鈴蘭通散步納涼会』出展の様子



福島暮らし&しごとフェア